建築防災(地震、津波、火災等に対して) Disaster Risk Reduction of Buildings (against Earthquake, Tsunami and Fire)		継続
<b>4.4.同のな体</b> 、地震、海冲然の八曜の170.1東来を安かれ、松乳中の同説性とし、		
対象国の条件:地震、津波等の分野のJICA事業を実施中、検討中の国が望ましい。 研修コース番号:201984776-J002		
<b>案件番号:</b> 201984776 <b>主分野課題:</b> 都市開発・地域開発/その他都市開発・地域開発		
副分野課題:防災/総合防災		
<b>使用言語 :</b> 英語 <b>案件概要</b>		
近年、世界各国において地震や津波などの大災害が発生し、甚大な被害を引き起こしている。安 く建設された建築物は人々の生命を奪う。安全な建築物は、適切な建築基準と規制システムを通 は、日本の経験に基づいて、建築基準、建築規制システム及び建築防災政策に関する知見を習得	<b>負じて建設され</b>	る。この点を踏まえ、本研修
目標/成果	対	象組織/人材
【案件目標】 建築基準、建築規制システム、建設部門の能力開発により、建築物に対する災害被害が軽減さ れる。	【対象組織】 建築基準、規 施策に関わる れに関係する 関, 基準作成	制システム、建築防災政策の 政府及び政府関係機関及びこ 機関(地方政府などの実施機 こ関わる研究機関,実務者の指
【成果】 1.日本の建築基準、建築規制システム及び建築防災政策について理解する。 2.習得した知識を基に、自国の建築基準、建築規制システムについての課題を特定する。 3.自国の課題解決のためにプロポーザルを作成する。	導的機関など) 【対象人材】 1. 上記組織に所属し、建築基準の制定、規制システムの整備・実施に関わっており、指導的立場になることが期待される者 2. 建築行政、建築設計、建築構造等の建築技術関係の経験を5年以上有する者 3. 大学卒業または同等の資格を有する者 4. 原則として50歳以下の者	
<b>内 容</b> 【事前活動】 インセプションレポートの作成	本邦研修期間	2019/6~2019/7
【本邦研修】 1. 日本の建築規制	祖水細醇郊	社会基盤・平和構築部
2. 防災政策 災害緩和政策、地震と津波のメカニズム、地震からの復興、地震災害対策、地震/津波災害及び ツール	1H H KASH	JICA東京(経済環境)
3. 構造安全性 鉄筋コンクリート建設、鉄骨構造、木造住宅、免震システム、地震補強		
4. 火災や台風等の災害に対しての安全性 耐火性試験方法、耐火性建築基準	<b>所管国内機関</b>	
5. 国際協力 地震災害に対して安全性の高いノンエンジニアド住宅、途上国において、途上国における建築 物防災対策		
※なお、本研修では、研修を通じた「知識共創(Knowledge Co-creation)」の実現を図るために、アクティブラーニングメソッドを導入予定です。		
に、テッティブテーシッグフットを等入了足しり。	関係省庁 実施年度	国土交通省(建設) 2018~2020
一般財団法人日本建築センター 主要協力機関	<b>关旭</b>	2010 - 2020
特記事項 及び ホームページ		